

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月29日
【事業年度】	第103期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	カンダホールディングス株式会社
【英訳名】	Kanda Holdings Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 勝又 一俊
【本店の所在の場所】	東京都千代田区東神田三丁目1番13号 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都北区浮間四丁目22番1号
【電話番号】	03（6327）1811（代表）
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 原島 藤壽
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
営業収益 (千円)	25,483,021	28,104,244	32,612,828	34,490,773	36,884,733
経常利益 (千円)	1,322,745	1,102,976	881,455	1,184,117	1,478,599
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	661,700	561,756	456,138	711,504	1,563,485
包括利益 (千円)	752,554	670,434	438,966	791,302	1,600,579
純資産額 (千円)	11,951,412	12,492,208	12,766,842	13,449,735	14,752,179
総資産額 (千円)	33,504,651	37,004,683	36,959,385	37,718,831	35,985,514
1株当たり純資産額 (円)	1,101.52	1,150.30	1,174.19	1,235.48	1,366.79
1株当たり当期純利益金額 (円)	61.47	52.19	42.38	66.11	145.26
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	35.4	33.5	34.2	35.3	40.9
自己資本利益率 (%)	5.7	4.6	3.6	5.5	11.2
株価収益率 (倍)	5.58	7.84	10.12	8.77	5.28
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,690,860	907,646	1,737,884	2,188,983	1,954,827
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,093,859	3,919,756	1,073,580	1,318,317	5,144,855
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	159,472	2,845,122	916,894	383,212	5,923,752
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,955,197	1,794,215	1,568,051	2,075,018	3,243,781
従業員数 (人)	1,722	1,795	1,855	1,839	2,018
[外、平均臨時雇用者数]	[694]	[725]	[938]	[881]	[998]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
営業収益 (千円)	2,842,474	2,852,052	3,138,232	3,284,412	3,278,593
経常利益 (千円)	590,361	615,781	641,690	739,133	806,874
当期純利益 (千円)	325,973	393,524	488,131	516,878	1,193,747
資本金 (千円)	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784	1,772,784
発行済株式総数 (千株)	11,654	11,654	11,654	11,654	11,654
純資産額 (千円)	10,016,092	10,371,988	10,696,271	11,095,311	12,136,513
総資産額 (千円)	20,892,715	24,242,485	24,196,512	24,149,574	22,143,947
1株当たり純資産額 (円)	930.56	963.66	993.79	1,030.87	1,127.61
1株当たり配当額 (円)	12.00	12.00	15.00	14.00	20.00
(内1株当たり中間配当額)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(6.00)	(8.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	30.28	36.56	45.35	48.02	110.91
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	47.9	42.8	44.2	45.9	54.8
自己資本利益率 (%)	3.3	3.9	4.6	4.7	10.3
株価収益率 (倍)	11.33	11.19	9.46	12.08	6.92
配当性向 (%)	39.63	32.82	33.08	29.15	18.03
従業員数 (人)	38	38	32	37	34
[外、平均臨時雇用者数]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]

(注) 1. 営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. [外、平均臨時雇用者数]は短期臨時雇用者数を表示しております。

4. 第101期の1株当たり配当額には、創立70周年記念配当3円を含んでおります。

5. 第103期の1株当たり配当額には、特別配当4円を含んでおります。

2【沿革】

昭和18年11月 自動車交通事業法の第三次改正により、東京都神田区内の全運送会社16社が一括統合し発足。
昭和19年5月 商号を神田運送株式会社として、東京都神田区佐久間町に本社をおき資本金230万円をもって設立。

昭和23年4月 東京 桐生間に「神田便」の名称で定期便を運行、路線事業開始。
昭和30年11月 自動車運送取扱事業開始。
昭和31年5月 荷物梱包保管業開始。
昭和45年10月 埼玉県全域の百貨店配送会社、埼玉配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
昭和52年9月 本社を東京都千代田区三崎町に移転。
昭和58年9月 東京都北区浮間で医薬品の一括配送業務開始。
昭和61年11月 東京都江東区有明に流通センター開設。
平成元年6月 神田ファイナンス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成2年10月 東京都北区浮間に流通ビル「浮間物流センター」開設。
平成3年10月 商号をカンダコーポレーション株式会社に変更。
平成5年10月 株式会社レキスト（現・連結子会社）を設立。
平成6年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
平成7年3月 埼玉県岩槻市に物流センター開設。
平成11年3月 埼玉県岩槻市に岩槻物流センター2号棟開設。
平成14年12月 埼玉県蓮田市に蓮田物流センター開設。
平成16年3月 東京証券取引所市場第二部へ上場。
平成18年12月 株式会社モリコーを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成19年3月 株式会社ロジメディカル（現・連結子会社）を設立。
平成20年5月 持株会社体制移行に伴い、カンダコーポレーション分割準備株式会社を設立。
平成20年5月 持株会社体制移行に伴い、株式会社カンダコアテクノを設立。
平成21年4月 持株会社体制へ移行、商号をカンダホールディングス株式会社に変更し、貨物自動車運送部門を、カンダコーポレーション分割準備株式会社及び株式会社カンダコアテクノ（現・連結子会社）に承継する会社分割を実施。

平成21年4月 連結子会社、カンダコーポレーション分割準備株式会社は、カンダコーポレーション株式会社（現・連結子会社）に商号変更。
平成22年9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスを設立。
平成22年10月 群馬県邑楽町に北関東物流センター開設。
平成23年2月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、株式会社ペガサスパーセルサービスより国際宅配便事業を譲受。
平成23年9月 関西配送株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年4月 カンダ物流株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成24年7月 本社を、東京都千代田区東神田に移転。
平成24年9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、タイ王国にPegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.（現・連結子会社）を設立。
平成24年10月 株式会社ジェイピーエルを株式取得により子会社化。（現・連結子会社）
平成24年11月 株式会社ハーバー・マネジメントを株式取得により子会社化し、商号を株式会社ペガサスカーゴサービスに変更。
平成24年12月 大阪府堺市に堺物流センター開設。
平成24年12月 宮城県名取市に南東北物流センター開設。
平成25年8月 埼玉県久喜市に久喜物流センター開設。
平成26年4月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスと株式会社ペガサスカーゴサービスを合併し、新社名を株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとする。（現・連結子会社）
平成26年4月 ニュースターライン株式会社とその子会社ベルトランス株式会社を株式取得により、それぞれ子会社化。（現・連結子会社）
平成26年6月 株式会社プライムキャストと業務提携。
平成26年8月 カンダハーティーサービス株式会社（現・連結子会社）を設立。
平成27年2月 高末株式会社、東部ネットワーク株式会社、株式会社ヒガシトゥエンティワンと包括的業務提携を締結し、日本物流ネットワーク協会の（J L N A）を立ち上げる。
平成27年9月 株式会社ペガサスグローバルエクスプレスが、インドネシアにPT.Pegasus Global Express Indonesia（現・連結子会社）を設立し営業を開始。

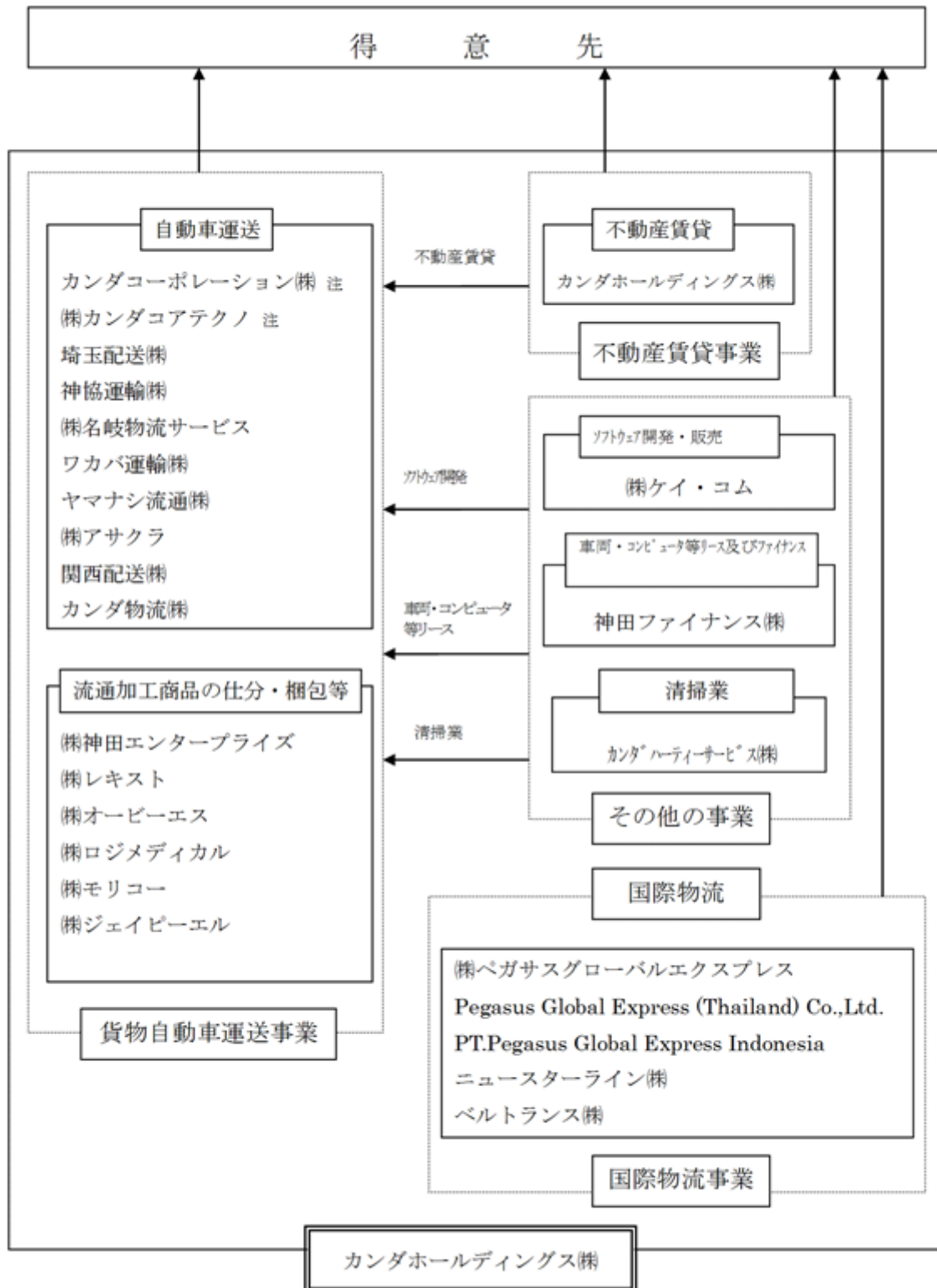
3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社及び子会社24社で構成されており、物流業者として永年にわたる豊富な経験と実績を生かし、貨物自動車運送事業、物流システム事業、国際物流事業、その他物流管理業務から物流作業までの各分野に対応できる物流業者として、多くの物流関連事業の展開を行っております。また、この業務と関連して不動産賃貸事業、ソフトウェア開発事業、車両、コンピュータ等のリース事業及びファイナンス事業を営んでおります。

なお、次の4部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項」に掲げるセグメント情報の区分と同一であります。

事業内容		会社
貨物自動車運送事業	自動車運送	カンダコーポレーション(株) (株)カンダコアテクノ 埼玉配送(株) 神協運輸(株) (株)名岐物流サービス ワカバ運輸(株) ヤマナシ流通(株) (株)アサクラ 関西配送(株) カンダ物流(株)
	流通加工商品の仕分、梱包等	(株)神田エンタープライズ (株)レキスト (株)オーピーエ ス (株)ロジメディカル (株)モリコー (株)ジェイピーエル
国際物流事業	国際物流	(株)ペガサスグローバルエクスプレス Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd. PT.Pegasus Global Express Indonesia ニュースターライン(株) ベルトランス(株)
不動産賃貸事業	不動産賃貸	当社
その他事業	保険代理店、太陽光発電	当社
	ソフトウェア開発受託、販売	(株)ケイ・コム
	車両、コンピュータ等リース 及びファイナンス	神田ファイナンス(株)
	清掃業	カンダハーティサービス(株)

(注) カンダコーポレーション(株)及び(株)カンダコアテクノは、流通加工商品の仕分、梱包等の業務も行っております。
 以上を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



(注) 流通加工商品の仕分・梱包等の業務も行っております。

4【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
カンダコーポレーション(株) (注)1, 4	東京都千代田区	100,000	自動車運送	99.5	役員の兼任 5名
(株)カンダコアテクノ (注)1	東京都千代田区	80,000	自動車運送	99.5	役員の兼任 4名
埼玉配送(株)	埼玉県春日部市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
神協運輸(株)	東京都北区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ワカバ運輸(株)	東京都杉並区	40,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
ヤマナシ流通(株)	山梨県甲府市	15,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
(株)ケイ・コム	東京都千代田区	20,000	ソフトウェア開発 受託、販売	100.0	役員の兼任 1名
神田ファイナンス(株)	東京都北区	20,000	車両、コンピュー タ等リース及び ファイナンス	100.0	役員の兼任 -名
(株)名岐物流サービス	東京都千代田区	10,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
(株)神田エンタープライズ	東京都北区	12,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0	役員の兼任 -名
(株)アサクラ	埼玉県川口市	16,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
(株)レキスト	東京都千代田区	88,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)オービーエス	東京都千代田区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(株)ロジメディカル (注)1	埼玉県加須市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 2名
(株)モリコー	大阪府東大阪市	30,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	99.0	役員の兼任 2名
(株)ペガサスグローバ ルエクスプレス (注)1,4	東京都江東区	330,000	国際宅配便事業	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
関西配送(株)	大阪府東大阪市	9,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
カンダ物流(株)	栃木県鹿沼市	80,000	自動車運送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
(株)ジェイピーエル	東京都文京区	10,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	100.0 (100.0)	役員の兼任 -名
Pegasus Global Express(Thailand) Co.,Ltd.(注)3	バンコクタイ	千THB 6,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	49.0 (49.0)	役員の兼任 -名
ニュースターライン (株)	愛知県名古屋市	30,000	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
ベルトランス(株)	愛知県名古屋市	10,000	国際海上輸送	100.0 (100.0)	役員の兼任 1名
カンダハーティー サービス(株)	東京都北区	20,000	施設管理並びに清 掃事業	100.0	役員の兼任 4名
PT.Pegasus Global Express Indonesia (注)3	ジャカルタイン ドネシア	千IDR 2,625,000	流通加工商品の仕 分、梱包、保管	49.0	役員の兼任 -名

(注)1. 特定子会社に該当しております。

2. 議決権の所有割合の()内は間接所有で内数で記載しております。

3. 持分は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

4. 次の2社については、営業収益(連結会社相互間の内部営業収益を除く。)の連結営業収益に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

	カンダコーポレーション(株)	(株)ペガサスグローバルエクスプレス
(1) 営業収益	17,122,838千円	7,474,279千円
(2) 経常利益	244,583千円	156,266千円
(3) 当期純利益	153,782千円	84,049千円
(4) 純資産額	1,031,218千円	645,206千円
(5) 総資産額	7,678,474千円	2,482,779千円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	1,742 (984)
国際物流事業	240 (14)
不動産賃貸事業	2 (-)
その他事業	8 (-)
全社(共通)	26 (-)
合計	2,018 (998)

- (注) 1. 従業員数には就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、長期臨時雇用者669人を含んでおります。
 2. 短期臨時雇用者数は、年間平均人員を()外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与(円)
34(-)	47才1ヵ月	8年6ヵ月	5,428,674

セグメントの名称	従業員数(人)
貨物自動車運送事業	8 (-)
国際物流事業	2 (-)
不動産賃貸事業	2 (-)
全社(共通)	22 (-)
合計	34 (-)

- (注) 1. 平均年間給与(税込)は、基準外給与及び賞与を含んでおります。
 2. 従業員数には就業人員(当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む。)であり、長期臨時雇用者4人を含んでおります。
 3. 短期臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

(3) 労働組合の状況

イ. 組織状況

当社グループには平成28年3月31日現在組合員477名をもって組織する全日本建設交運一般労働組合神田支部があります。

事務所は東京都北区浮間四丁目22番1号にあります。

上部団体である全日本建設交運一般労働組合は全国労働組合総連合に加盟しております。

ロ. 労働協約について

現在組合との間には労働協約が締結されており、労使関係は極めて円満裡に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済対策や日銀の金融政策等により、企業収益の改善や雇用に回復の兆しが見られたものの、原油価格の下落や、新興国経済の減速等もあり、景気の先行きについては引き続き不透明な状況で推移いたしました。

物流業界におきましては、燃料価格が下落しつつも、ドライバー等人手不足の影響によるコスト上昇など、取り巻く経営環境は依然として厳しい状況が続きました。

このような状況の中、当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。業務受託に伴い、上期（平成27年9月まで）に4拠点（愛知県小牧市、豊川市、岡崎市、大府市）、平成27年10月に3拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市）、平成28年3月に1拠点（神奈川県座間市）の物流センターを新設いたしました。また、全ての不採算営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成27年9月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスのインドネシア現地法人ペガサスグローバルエクスプレス（インドネシア）が営業を開始いたしました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、上記物流センターの新設による増収要因に加え、国際物流事業の業績が好調に推移したこと、「業績改善運動」への取組み等により、連結営業収益は、368億84百万円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益は、15億8百万円（前年同期比23.4%増）、連結経常利益は、14億78百万円（前年同期比24.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に有明営業所の一部土地売却に伴う固定資産売却益を計上、特別損失に岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、15億63百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

貨物自動車運送事業

貨物自動車運送事業におきましては、取扱量の減少、お客様からの物流コスト削減要請、一般貨物の低迷の基調がここ数年続いております。

このような状況の中、当社グループの主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。上期（平成27年9月まで）に4拠点（愛知県小牧市、豊川市、岡崎市、大府市）、平成27年10月に3拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市）、平成28年3月に1拠点（神奈川県座間市）の物流センターを新設致しました。また、全ての不採算営業所を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における貨物自動車運送事業収入は272億42百万円（前年同期比7.2%増）となり、セグメント利益は15億9百万円（前年同期比16.9%増）となりました。

国際物流事業

国際物流事業につきましては、主力業務であります国際宅配便事業の取扱い増加等により、当連結会計年度における国際物流事業収入は88億3百万円（前年同期比7.5%増）となり、セグメント利益は1億9百万円（前年同期比591.7%増）となりました。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業につきましては、不動産賃貸事業収入は9億41百万円（前年同期比4.9%減）となり、セグメント利益は5億35百万円（前年同期比0.9%増）となりました。

その他事業

リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を中心としたその他事業につきましては、当連結会計年度におけるその他事業収入は1億13百万円（前年同期比8.2%減）となり、セグメント利益は62百万円（前年同期比4.6%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動の結果得られた資金19億54百万円と投資活動の結果得られた資金51億44百万円で財務活動の結果使用した資金59億23百万円をまかない、前連結会計年度末に比べ11億68百万円増加し、32億43百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、19億54百万円（前年同期比10.7%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益24億25百万円と減価償却費13億8百万円、有明営業所の一部土地、建物等による固定資産除売却損益51億3百万円、減損損失41億54百万円、受取手形及び営業未収金の増加4億円、支払手形及び営業未払金の増加3億42百万円、未払消費税等の減少2億64百万円、利息の支払額1億28百万円、法人税等の支払額3億86百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、51億44百万円（前年同期は13億18百万円の支出）となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入61億87百万円、有形固定資産の取得による支出6億5百万円、無形固定資産の取得による支出1億53百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、59億23百万円（前年同期比1,445.8%増）となりました。これは主に短期借入金の純減額46億40百万円、長期借入金の返済による支出8億95百万円によるものであります。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業は受注生産形態をとっていないため、生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため生産、受注及び販売の状況については、「1 業績等の概要」における各セグメント業績に関連付けて示しております。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	前年同期比(%)
貨物自動車運送事業(千円)	27,035,164	107.3
国際物流事業(千円)	8,794,957	107.6
不動産賃貸事業(千円)	941,278	95.1
報告セグメント計(千円)	36,771,400	107.0
その他(千円)	113,333	91.8
合計(千円)	36,884,733	106.9

(注) 1. セグメント間の内部売上高又は振替高は含めておりません。

2. 当連結会計年度における主な相手先の販売実績及び総販売実績に対する割合は、当連結会計年度に販売実績の総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状の認識及び当面の対処すべき課題について

当社を取り巻く事業環境につきましては、輸送量の減少等による競争激化、運賃水準の低落傾向、安全規制の強化、環境問題への対応等取り巻く経営環境は依然、厳しい状況が続くと考えられます。なかでも、ドライバーを始めとする人材確保の問題は、取り組むべき重要な経営課題のひとつと考えております。

このような経営環境のもと、当社グループは人材確保に向けた様々な対策を検討しながら、経営戦略に基づき積極的に新規業務の獲得、業容の拡大を図ってまいります。また、平成28年4月より新たな「中期経営計画」がスタートしています。その中で、以下の5項目を骨子とし、新規ビジネスの開発、共同配送事業・3PL事業・医薬品関連事業の推進、キャッシュサービス事業の拡大、国際物流事業の拡大等に積極的に取り組んでまいります。

〔骨子〕

1. 業容の拡大
2. 中部・関西圏の強化
3. 協力会社の組織化
4. グループ内整備
5. 情報システム部門の強化

(2) 対応及び取組み状況について

1. 新規業務の獲得に注力し、業容の拡大を図ってまいります。

全ての不採算の営業所等については、黒字化を達成すると同時に営業所毎の利益率の改善に努め、引き続き「業績改善運動」に取り組んでまいります。また、商圏の拡大を含め、新規の事業領域への参入を図るべく新たな物流センターの建設やM&Aについても積極的に取り組んでまいります。同業他社とのアライアンスについても引き続き検討を進めてまいります。

国際部門につきましては、引き続き、株式会社ベガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として国際宅配便とフォワーディング業務を中心に国際事業の業務拡大を図ってまいります。

2. 品質管理体制については、品質安全管理室を中心に社内の管理強化を図ってまいります。

全事業所を対象としたGマーク認定の取得を推進いたします。

運輸安全マネジメントの実施を強化いたします。

セーフティアドバイザー制度の充実を図ります。

導入より20年が経過した社内QC活動『ダッシュ21』及び『5S運動』の推進により、更なる作業効率の向上、品質の向上を図ってまいります。

3. 環境問題について

改正省エネ法による特定輸送業者として対応を強化いたします。

グリーン経営の認証取得を推進し、環境CSRを強化いたします。

エコドライブ運動の実施強化をいたします。

グリーンエコプロジェクトへの参画を拡大いたします。

4. 安全問題については、「交通事故」や「労働災害」の発生防止に対し、積極的に取り組んでおります。

セーフティアドバイザー向けスキルアップ研修の開催を行っていきます。

デジタルタコグラフの導入推進、システム構築を行っていきます。

労災事故防止に向けたリスクアセスメント手法の定着を推進してまいります。

アルコールチェック管理体制の継続強化を図ってまいります。

自社教育研修所を活用し、事故惹起者、初任乗務員へ実技指導を実施しております。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 法的規制等について

当社グループが属する貨物自動車運送業界に対して、各種の法的規制（貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法及び道路運送車両法等）が実施されております。また、当社グループで行っております貴重品運搬業務につきましては警備業法の規制を、国際物流業務につきましては、貨物利用運送事業法および通関業法等の規制を受けております。

また、「自動車NOx・PM法」が平成14年10月1日から施行され、平成15年10月より「保有規制」が開始されました。さらに、東京都、埼玉県、千葉県、神奈川県在所管各庁より「環境確保条例」が平成15年10月から施行され、平成21年1月より大阪府では「流入車規制」が開始されました。今後、社会情勢の変化等により規制内容の強化が行われた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 重大な交通事故の発生

当社グループは、自動車運送事業においてトラック車両を中心に運行しております。安全対策には万全を期しておりますが、重大な事故を発生させてしまった場合には顧客の信頼及び社会的信用が低下する他、車両の使用禁止、営業停止等の行政処分を課せられ、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(3) 人材の確保及び育成

当社グループは、総合物流商社を目指して事業展開しておりますが事業遂行上、最も重要な要素は「人材」であります。そこで、優秀な人材を継続的に採用し教育・研修制度を通じて育成を図っておりますが、これら人材の確保・育成がうまく進捗しない場合には、当社グループの成長を鈍らせることとなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(4) 災害等の発生

自然災害等による道路交通網の遮断や、予期せぬ停電等による電力供給の停止等が起こった場合には、当社グループの運送力、物流センター機能の低下を招き、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 海外進出のリスク

当社グループは、海外進出についても積極的に取組んでおりますが、進出地域の経済状況の変化、現地法規制の変更、為替レートの変動、大規模な自然災害・政変・テロ・疫病その他の要因による社会的混乱が起こった場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

該当事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(1) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、135億89百万円（前連結会計年度末は98億17百万円）となり、37億71百万円増加しました。有明営業所の一部土地、建物の売却及び岩槻物流センターの土地売却等で得た資金による現金及び預金の増加11億68百万円、受取手形及び営業未収金の増加3億90百万円、リース投資資産の増加22億25百万円、受託現金の減少2億31百万円、商品の減少1億16百万円が主な要因です。

固定資産の残高は、223億96百万円（前連結会計年度末は279億円）となり、55億4百万円減少しました。有明営業所の一部土地、建物の売却及び岩槻物流センターの土地売却等による建物及び構築物の減少1億56百万円と、土地の減少50億36百万円が主な要因です。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、123億79百万円（前連結会計年度末は158億92百万円）となり、35億13百万円減少しました。支払手形及び営業未払金の増加3億36百万円、リース債務の増加2億40百万円、有明営業所の一部土地、建物の売却及び岩槻物流センターの土地売却により得た資金で短期借入金の返済をしたことにより、短期借入金（一年内返済予定長期借入金含む）の減少37億7百万円、未払消費税等の減少2億64百万円、受託現金の減少等に伴う預り金の減少2億23百万円が主な要因です。

固定負債の残高は、88億54百万円（前連結会計年度末は83億76百万円）となり、4億77百万円増加しました。リース債務の増加18億10百万円、繰延税金負債の増加6億円、長期借入金の減少18億75百万円が主な要因です。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、147億52百万円（前連結会計年度末は134億49百万円）となり、13億2百万円増加しました。利益剰余金の増加13億91百万円、非支配株主持分の減少1億10百万円が主な要因です。

この結果、自己資本比率は5.6ポイント上昇し、40.9%となりました

(2) 経営成績の分析

当社グループは、国内部門においては、主力業務であります物流センター業務代行、流通加工業務に注力し、新規顧客の獲得に向け努力してまいりました。業務受託に伴い、上期（平成27年9月まで）に4拠点（愛知県小牧市、豊川市、岡崎市、大府市）、平成27年10月に3拠点（埼玉県久喜市、千葉県八千代市、群馬県伊勢崎市）、平成28年3月に1拠点（神奈川県座間市）の物流センターを新設いたしました。また、全ての不採算営業所等を黒字化すべく「業績改善運動」を全社的に取り組んでまいりました。

国際部門においては、平成27年9月1日に株式会社ペガサスグローバルエクスプレスのインドネシア現地法人ペガサスグローバルエクスプレス（インドネシア）が営業を開始いたしました。また、株式会社ペガサスグローバルエクスプレスとニュースターライン株式会社を核として業務拡大に努めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、上記物流センターの新設による増収要因に加え、国際物流事業の業績が好調に推移したこと、「業績改善運動」への取組み等により、連結営業収益は、368億84百万円（前年同期比6.9%増）、連結営業利益は、15億8百万円（前年同期比23.4%増）、連結経常利益は、14億78百万円（前年同期比24.9%増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別利益に有明営業所の一部土地売却に伴う固定資産売却益を計上、特別損失に岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を計上したこと等により、15億63百万円（前年同期比119.7%増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フロー関連指標の推移は下記のとおりであります。

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	35.4%	33.5%	34.2%	35.3%	40.9%
時価ベースの自己資本比率	11.0%	11.9%	12.5%	16.6%	22.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.3年	16.6年	8.2年	6.5年	4.4年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.5倍	7.0倍	12.7倍	15.1倍	15.2倍

自己資本比率：自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債 / キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー / 利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。
3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている借入金を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資の総額は801,748千円であります。主な内訳は以下のとおりであります。

貨物自動車運送事業におきましては、機械装置の取得223,255千円、パソコン等の工具、器具及び備品の取得211,712千円の設備投資を実施しており、総額593,975千円の設備投資を実施しております。

国際物流事業におきましては、パソコン、ソフトウェア等の取得により、総額71,088千円の設備投資を実施しております。

不動産賃貸事業におきましては、土地等の取得により、総額105,412千円の設備投資を実施しております。

本社の総務部門等管理部門におきましては、パソコン、ソフトウェア等の取得により、総額31,272千円の設備投資を実施しております。

なお、貨物自動車運送事業において、有明営業所の一部土地売却に伴う固定資産売却益を5,251,935千円、岩槻物流センターの土地売却に伴う減損損失を4,150,339千円、有明営業所の建物等売却に係る固定資産売却損156,964千円を計上しております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成28年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物及び構 築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他		合計
堺物流センター (大阪府堺市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,097,816	2,886	1,548,811 (19)	409,120	-	3,058,635	-
蓮田物流センター (埼玉県蓮田市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	849,911	-	1,553,501 (33)	79,104	-	2,482,517	-
北関東物流センター (群馬県邑楽郡)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,151,274	-	745,967 (26)	511	0	1,897,753	-
南東北物流センター (宮城県名取市)	不動産賃貸事 業・その他 (注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	726,525	-	383,324 (40)	471,490	-	1,581,340	-
岩槻物流センター (埼玉県さいたま市)	貨物自動車運 送事業	配送施設	1,005,196	-	6,715 (0)	11,990	-	1,023,903	-
久喜物流センター (埼玉県久喜市)	貨物自動車運 送事業・その 他(注)2	賃貸施設・ 太陽光発電 設備	-	-	-	228,507	-	228,507	-
浮間物流センター及び 本社事務所 (東京都北区)	貨物自動車運 送事業・不動 産賃貸事業	賃貸施設	1,049,537	0	488,106 (9)	5,502	-	1,543,145	12
	全社管理業務	その他施設	3,658	584	- (-)	18,897	3,828	26,968	22

(2) 国内子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
カンダ コーポ レーショ ン(株)	北関東物流 センター (群馬県邑 楽郡)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)3	4,232	329	-	122,861	249	127,672	75 [10]
カンダ コーポ レーショ ン(株)	有明営業所 (東京都江東 区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)4	52	953	-	104,316	708	106,031	104 [6]
カンダ コーポ レーショ ン(株)	岩槻物流セ ンター (埼玉県さ いたま市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)5	-	2,213	-	123,317	1,241	126,773	43 [8]
(株)カンダ コアテク ノ	本社(東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)6	178	0	-	34,075	151	34,404	19
(株)カンダ コアテク ノ	久喜物流セ ンター (埼玉県久 喜市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)7	815	-	-	12,429	28,638	41,883	-
(株)カンダ コアテク ノ	厚木営業所 (神奈川県 座間市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)8	-	690	-	145,208	-	145,898	2
(株)レキス ト	本社(東京 都千代田 区)	貨物自動車 運送事業	その他施設	37,558	525	733,387 (1)	101,252	101	872,826	146 [44]
(株)ロジメ ディカル	本社(埼玉 県加須市)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設(注)9	22,981	2,145	-	733,141	2,203	760,470	48 [92]
神協運輸 (株)	本社(東京 都北区)	貨物自動車 運送事業	配送施設及 びその他施 設	15,368	0	412,751 (1)	7,151	386	435,657	42 [4]

(3) 在外子会社

(平成28年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	その他	合計	
Pegasus Global Express (Thailand) Co.,Ltd.	本社(タイ バン コク)	国際物流事業	事務備品等	-	6,251	-	-	13,964	20,216	64 [-]
PT.Pegasus Global Express Indonesia	本社(イ ンドネシ ア ジャ カルタ)	国際物流事業	事務備品等	-	185	-	-	4,747	4,932	11 [-]

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. セグメントの名称の「その他」は、太陽光発電事業であります。
3. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は174,429千円であります。
4. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は161,790千円であります。
5. 土地並びに建物及び構築物は、提出会社より賃借しており、年間賃借料は139,003千円であります。
6. 建物を賃借しており、年間賃借料は600千円であります。
7. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料は317,460千円であります。
8. 建物を連結会社以外の者から平成27年10月より賃借しており、当年度の賃借料は13,763千円であります。
9. 建物を提出会社より賃借しており、年間賃借料は417,268千円であります。
10. 現在休止中の主要な設備はありません。
11. 従業員数の[-]は、短期臨時雇用者数を外書きしております。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	38,000,000
計	38,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月29日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,654,360	11,654,360	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	11,654,360	11,654,360	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高 (千円)
平成10年7月21日～ 平成10年9月22日(注)	50,000	11,654,360	-	1,772,784	-	1,627,898

(注)自己株式の消却による減少であります。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	5	5	61	7	3	3,315	3,396	-
所有株式数(単元)	-	6,046	946	53,842	476	3	55,219	116,532	1,160
所有株式数の割合(%)	-	5.19	0.81	46.20	0.41	0.0	47.39	100	-

(注) 1. 自己株式891,293株は「個人その他」に8,912単元及び「単元未満株式の状況」に93株含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社原島不動産	東京都千代田区三崎町三丁目10番5号	3,822	32.80
カンダ従業員持株会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	496	4.26
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	409	3.51
カンダ共済会	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	359	3.08
原島 藤壽	東京都千代田区	349	2.99
株式会社原島本店	東京都千代田区三崎町三丁目6番5号	348	2.99
原島 望泰	東京都世田谷区	322	2.76
高橋 彰子	東京都渋谷区	223	1.91
三菱ふそうトラック・バス株式会社	神奈川県川崎市幸区鹿島一丁目1番2号	133	1.14
内田 利貞	東京都小平市	130	1.12
計		6,592	56.56

(注) 上記のほか、自己株式が891千株あります。

(8) 【議決権の状況】
 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 891,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,762,000	107,620	-
単元未満株式	普通株式 1,160	-	-
発行済株式総数	11,654,360	-	-
総株主の議決権	-	107,620	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
カンダホールディングス株式会社	東京都千代田区東神田三丁目1番13号	891,200	-	891,200	7.65
計	-	891,200	-	891,200	7.65

(9) 【ストックオプション制度の内容】
 該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】
 該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
 該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	891,293	-	891,293	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識し、安定的な配当を継続して行うことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、中間配当は1株当たり8円、期末配当は普通配当8円に特別配当4円を加えた1株当たり12円に決定しました。これにより、当事業年度の年間配当金は、1株当たり20円となりました。

内部留保につきましては経営基盤の確立、収益率向上のための原資として活用していく予定であります。

当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成27年10月30日 取締役会決議	86,104	8.0
平成28年6月28日 定時株主総会決議	129,156	12.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第99期	第100期	第101期	第102期	第103期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	363	446	478	631	890
最低(円)	286	293	358	412	555

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	748	841	848	812	890	801
最低(円)	643	691	780	686	746	752

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所(市場第二部)におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性1名 (役員のうち女性の比率9.1%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	勝又 一俊	昭和27年1月2日生	昭和49年4月 ㈱太陽神戸銀行入行(現 ㈱三井住友銀行) 平成15年6月 ㈱三井住友銀行 常勤監査役 平成17年6月 当社入社常務取締役就任 営業本部長(現任) 平成19年6月 代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 カンダコーポレーション分割準備 ㈱(現 カンダコーポレーション ㈱)代表取締役社長就任(現任)	(注)4	54
専務取締役	管理本部長兼 グループ会社統括室長	原島 藤壽	昭和43年2月11日生	平成2年4月 凸版印刷㈱入社 平成7年2月 当社入社 平成11年6月 取締役就任 経理部長兼情報システム部長 平成17年6月 常務取締役就任 教育・安全推進室長 平成17年7月 経理部長 平成19年5月 神田ファイナンス㈱代表取締役就任 平成19年6月 管理本部長(現任) 平成21年6月 専務取締役就任(現任)情報システム部長兼グループ会社統括室長 平成23年6月 品質安全管理室長兼グループ会社統括室長(現任)	(注)4	349
常務取締役		吉田 稔	昭和31年5月20日生	平成5年12月 ㈱レキスト入社 平成9年6月 同社取締役就任 平成13年2月 当社出向 ロジテクノ事業部次長 平成14年2月 当社入社 ロジテクノ事業部次長 平成14年6月 取締役就任 ロジテクノ事業部長 平成15年5月 ㈱オービーエス代表取締役社長就任(現任) 平成16年5月 ㈱レキスト代表取締役社長就任(現任) 平成20年5月 ㈱カンダコアテクノ代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	25
常務取締役		佐藤 広明	昭和33年3月10日生	昭和59年4月 当社入社 平成14年6月 取締役就任 平成19年3月 経営企画室長 平成21年5月 ㈱ロジメディカル代表取締役社長就任(現任) 平成21年6月 常務取締役就任(現任)	(注)4	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役		山崎 唯	昭和39年 6月16日生	昭和63年 4月 当社入社 平成17年 6月 取締役就任 総務部長 平成21年 6月 常務取締役就任(現任)品質安全管理室長 平成24年 4月 カンダ物流㈱代表取締役社長就任(現任)	(注) 4	23
取締役相談役		原島 望泰	昭和 8年 1月17日生	昭和37年11月 当社入社監査役就任 昭和38年11月 取締役就任 昭和42年 4月 常務取締役就任 昭和44年 7月 専務取締役就任 昭和57年 5月 代表取締役社長就任 平成11年 6月 代表取締役会長就任 平成25年 6月 取締役相談役就任(現任)	(注) 4	322
取締役		加藤 俊彦	昭和42年11月 2日生	平成 9年 4月 東京都立大学(現・首都大学東京)経済学部講師 平成13年 4月 一橋大学大学院商学研究科助教授 平成23年 4月 同大学大学院商学研究科教授(現任) 平成26年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1
取締役		中田 信哉	昭和16年 5月 6日生	昭和55年 4月 流通政策研究所 昭和58年 4月 神奈川大学経済学部助教授 平成元年 4月 同大学経済学部教授 平成25年 4月 同大学名誉教授(現任) 平成27年 6月 当社取締役就任(現任)	(注) 4	1
常勤監査役		菅原 洋利	昭和24年 7月13日生	昭和52年12月 当社入社 平成 3年 1月 経理部経理課課長代理 平成 8年 2月 経理部経理課課長 平成13年 6月 総務部次長 平成21年 7月 監査室次長 平成23年 6月 常勤監査役就任(現任)	(注) 5	9
監査役		真下 芳隆	昭和17年 4月17日生	昭和41年 4月 東洋高压工業㈱(現 三井化学㈱)入社 昭和57年 8月 ㈱すみれ代表取締役就任(現任) 平成24年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
監査役		太子堂 厚子	昭和50年 7月 3日生	平成13年10月 弁護士登録(東京弁護士会)森綜合法律事務所(現 森・濱田松本法律事務所)入所 平成22年 1月 同法律事務所パートナー(現任) 平成27年 6月 当社監査役就任(現任)	(注) 5	-
計						797

- (注) 1. 取締役加藤俊彦および中田信哉は、社外取締役であります。
 2. 監査役真下芳隆および太子堂厚子は、社外監査役であります。
 3. 専務取締役原島藤壽は、取締役相談役原島望泰の実子であります。
 4. 平成27年 6月26日開催の定時株主総会の終結の時から 2年間。
 5. 平成28年 6月28日開催の定時株主総会の終結の時から 4年間。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、下記の「経営理念」の実践を通じて株主をはじめ、顧客、取引先、従業員、地域社会等ステークホルダーの立場を踏まえた上で、コーポレートガバナンスを「透明・公正かつ迅速・果敢な意思決定を行う仕組み」と捉え、当社グループの持続的成長と中長期的な企業価値向上を図ることを基本とし、次の方針に沿って効果的なコーポレートガバナンスの実現に取り組みます。

- (1) 当社は、株主の権利を尊重し、実質的な平等性を確保する。
- (2) 当社は、株主をはじめとして、顧客、取引先、従業員、地域社会等のステークホルダーとの良好かつ円滑な関係の維持・構築に努める。
- (3) 当社は、ステークホルダーにとって重要と判断される情報については、正確でわかりやすい情報の開示に努める。
- (4) 当社取締役、取締役会、監査役および監査役会は、株主に対する受託者責任を踏まえ、その果たすべき役割・責務を適切に果たすように努める。
- (5) 当社は、株主との建設的な対話の重要性を認識し、適切な対応を行う。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

1. 企業統治の体制

(イ) 企業統治の体制の概要

当社は、監査役制度を採用しております。監査役会は常勤監査役1名、社外監査役2名で構成されており、経営の意思決定について監視を行っております。また、常勤監査役は社内の重要会議に出席し、業務の執行状況を常に監視できる体制となっております。取締役会は、独立性の高い社外取締役を2名選任しており、経営監督機能のさらなる強化に向けた体制を整えております。なお、専門的な立場から監査法人、税理士法人、法律事務所の意見を参考にし、全社的な法令遵守を推進しております。

(ロ) 当該体制を採用する理由

当社は、コーポレートガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による経営監視機能と、独立性の高い社外取締役2名による経営監督機能の強化との相乗的な効果により、経営判断の更なる透明性向上に資する体制が整っているものと考えております。

(ハ) その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、当社グループ各社が事業活動を行うに当たり、以下の経営理念を業務の基本方針としており、コンプライアンスマニュアルおよび内部統制システムに係る監査の実施基準を設け、監査役により法令順守体制に関する監査が行われております。

「経営理念」

- 一、私達は、お客様に満足されるサービスを提供し、お客様と共に繁栄します。
- 一、私達は、和の精神を大切にし、社員の生活向上を目指します。
- 一、私達は、研究と創造に努め、自己改革に挑戦します。
- 一、私達は、物流を通じて社会の発展に貢献します。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務の執行に係る情報については、文書取扱規程等に基づき、適切に保存及び管理を行っております。
- ・ 取締役の職務の執行に係る情報の作成・保存・管理状況について常勤監査役の監査を受けております。

損失の危機管理に関する規程その他の体制

- ・リスク管理体制を推進するために、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規程を定め、リスク管理体制の構築及び運用を行っております。
- ・当社グループは、それぞれの事業に関するリスク管理を行っております。各グループの事業部門の部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告しております。
- ・常勤監査役及び監査室は、定期的にリスク管理の状況を監査しております。

取締役の職務の執行が効率的に行われる事を確保するための体制

- ・取締役会の決定に基づく業務執行については、組織規程、業務分掌規程及び職務権限規程において、それぞれの責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定めております。
- ・取締役会は、経営理念の下に経営目標・予算を策定し、代表取締役社長以下取締役はその達成に向けて職務を遂行し、取締役会が実績管理を行っております。

使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・役職員が企業倫理や社会的責任を果たし、法令及び定款に適合した職務を果たすために、コンプライアンス行動基準とそれを具体化したコンプライアンスマニュアルを策定し、それを全役職員に周知徹底させております。
- ・コンプライアンスを確実に実行させるために、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置し、コンプライアンス体制の構築及び運用を行っております。
- ・社内通報制度や相談窓口を設け、不正事件や不祥事を未然に防止するとともに、役職員に対しコンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配付等を行うことにより、コンプライアンスの知識を高め、コンプライアンスを尊重する意識を醸成しております。

会社並びのその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・当社グループは、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。
- ・グループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。
- ・グループ会社に対しては、監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施しております。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置く事を求めた場合における当該使用人に関する体制

現在、監査役の職務を補助する使用人を設置していませんが、監査室のスタッフが監査役からの依頼に基づき調査する等補佐的に対応する体制を整えております。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

監査役から求められ補助すべき使用人を設置することになった場合、同使用人の任命、解任、人事異動等については、監査役会の同意を得た上で決定することとし、取締役からの独立性を確保しております。

取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役及び使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生する恐れがあるとき、役職員による違法又は不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告するものとしております。
- ・営業部門を統括する取締役は、監査役会と協議の上、定期的又は不定期に担当する部門のリスク管理体制について報告するものとしております。

その他の監査役の監査が実効的に行われる事を確保するための体制

- ・役職員の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努めております。
- ・代表取締役との定期的な意見交換会を開催し、又、監査役との連携を図り、適切な意思疎通及び効果的な監査業務の遂行を図っております。

反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体に対しては毅然とした態度で臨むものとし、反社会的勢力・団体との取引関係排除、その他一切の関係を持たない体制を整備しております。また、不当要求が発生した場合の対応統括部署は総務部とし、不当要求防止責任者は総務部長とする。平素から警察、弁護士等の外部専門機関と関係を構築し、不当要求には外部専門機関と連携して組織的に対応することとしております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、コンプライアンスマニュアルにリスク回避に関する規定を定め、リスク管理体制の構築および運用を行っております。各営業部門は、それぞれの部門に関するリスク管理を行い、部門長は定期的にリスク管理の状況を取締役に報告する体制となっております。また、常勤監査役および監査室は定期的にリスク管理の状況を監査する体制となっております。

・子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社の子会社は、共通の経営理念、コンプライアンス行動基準、コンプライアンスマニュアル、グループ会社管理規程、職務権限規程の下、グループ全体のコンプライアンス体制の構築に努めております。

当社のグループ会社統括室は定められたグループ会社管理規程に基づき、グループ会社に対する適切な経営管理を行っております。

グループ会社に対しては、当社の監査室と常勤監査役が連携をとり、定期的に監査を実施し、その結果を当社の社長及び関係する営業部門並びに管理部門の責任者に報告する。重要な事項については取締役会に報告する。

グループ会社の社長は、毎月1回開催する「月次会議」において、当社の社長ほか関係取締役及び常勤監査役に対し、前月の決算状況のほか職務遂行に係る事項を報告する。また、グループ会社において重要な事象が発生した場合には、当社のグループ会社統括室長に報告するとともに、事象の重大性に応じて経営会議あるいは取締役会に報告する。

(二) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役および社外監査役については、会社法第427条第1項の規定に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償の限度額は、法令が定める最低責任限度額としております。

2. 内部監査および監査役監査の状況

内部管理体制につきましては、監査室(2名)が監査役会と緊密に連携をとり、各営業所、グループ会社の業務執行の妥当性、効率性を検証するとともに的確な指導を行い、経営に対しても助言・提言を行っております。また、監査結果をまとめた監査報告書に基づき、代表取締役、監査役ほか関係取締役に報告しております。

監査役は、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役との意見交換、取締役との定期的な業務執行状況の聴取、稟議書等の重要な決裁書類の閲覧および本社等における業務・財産の状況調査を実施するとともに、子会社については、子会社の取締役および監査役と情報共有等を図り、報告を受ける等により監査を実施しております。

なお、常勤監査役菅原洋利は、当社の経理部において通算10年以上にわたり会計業務に従事しており、財務および会計に関し相当程度の知見を有しております。

3. 会計監査の状況

会計監査人には、有限責任 あずさ監査法人を選任し、会計監査を受けております。同監査法人から通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について必要に応じ相談できる体制をとっております。

当社の会計監査業務を執行する公認会計士は北川健二、平郡真の2名であり、継続年数については7年以内でありますので記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名、その他9名であります。

4. 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名、社外監査役は2名であります。

社外取締役および社外監査役と当社グループとの間に人的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社は、社外取締役及び社外監査役を東京証券取引所の独立性に関する判断基準及び当社の「社外役員の独立性に関する判断基準」に基づき候補者を選任しております。

当社の社外取締役には、経営の方針や経営改善について助言を行うことのほか、経営陣の選解任を含む取締役会の重要な意思決定を通じて経営の監督を行うこと、会社と経営陣・主要株主等との利益相反取引の監督を行うこと、独立した立場で少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役に適切に反映させること等の役割・責務を果たすことが期待されることに留意しつつ、その有効性が発揮できるよう配慮しております。

当社は、社外監査役の選任基準として、監査役監査規程において、会社との関係、代表取締役その他の取締役や主要な使用人との関係等を勘案して独立性に問題がないことを確認するとともに、取締役会及び監査役会への出席可能性等を検討する他、法令の規定により監査役の選任議案に関して株主総会参考書類に記載すべきとされる事項についても評価し検討することとしており、かつ次の考え方で選任しております。当社は、経営の意思決定機能と代表取締役等の業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、社外監査役が業務執行から独立した立場で加わることにより、取締役会の経営監視機能の強化を図るとともに、大所高所から意見を頂いております。

5. 役員報酬の内容

・役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	退職慰労引当 金繰入額	
取締役(社外取締役を除く。)	125,869	115,119	-	10,750	6
監査役(社外監査役を除く。)	10,680	9,480	-	1,200	1
社外役員	10,191	9,141	-	1,050	5

・役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

・使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため記載しておりません。

・役員の報酬等の額の決定に関する方針

人事の公平性を基本に、その職責、功績及び会社の業績を総合的に勘案して報酬等の額を決定しております。

6. 取締役の定数及び取締役の選任の決議要件

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。また、取締役の選任の決議要件につきましては、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

7. 取締役会にて決議できる株主総会決議事項

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

8. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

9. 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

10. 株式の保有状況

・保有株式が純投資目的以外の目的である投資株式について

31銘柄を保有し、その貸借対照表計上額の合計額は702,026千円です。

・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	116,500	継続的取引関係の維持
(株)メディパルホールディングス	60,180	94,181	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	16,553	93,689	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	57,300	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	55,800	株式情報収集関係維持
東部ネットワーク(株)	58,000	55,332	継続的取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	18,866	金融機関関係強化
(株)りそなホールディングス	26,000	15,511	金融機関関係強化
NKKスイッチズ(株)	18,000	12,690	継続的取引関係の維持
(株)三洋堂ホールディングス	8,488	8,751	継続的取引関係の維持
KDDI(株)	1,400	3,808	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,408	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	296	継続的取引関係の維持

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)アイティフォー	250,000	122,250	継続的取引関係の維持
(株)ワークマン	16,862	111,123	継続的取引関係の維持
(株)メディバルホールディングス	60,180	107,240	継続的取引関係の維持
東部ネットワーク(株)	58,000	66,990	継続的取引関係の維持
(株)ケーヨー	100,000	50,900	継続的取引関係の維持
東洋証券(株)	150,000	42,150	株式情報収集関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	4,100	13,989	金融機関関係強化
K D D I(株)	4,200	12,625	継続的取引関係の維持
(株)りそなホールディングス	26,000	10,441	金融機関関係強化
(株)三洋堂ホールディングス	9,592	10,004	継続的取引関係の維持
N K Kスイッチズ(株)	18,000	9,072	継続的取引関係の維持
(株)コックス	5,544	1,524	継続的取引関係の維持
日本ロジテム(株)	1,000	307	継続的取引関係の維持

- ・保有目的が純投資目的である投資株式について
 該当する株式の保有はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	33,000	-	33,000	-
連結子会社	-	-	-	-
計	33,000	-	33,000	-

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としましては、監査従事者一人当たりの時間単価に業務時間数を乗じて算出した固定報酬の額に監査及び四半期レビュー計画の日数を超過した業務時間に基づき算出した実績報酬の額を合算した額としております。

また、実績報酬及びその消費税等については監査法人は速やかに当社に通知し、当社と監査法人間の別途協議により契約書で定める報酬を改定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、セミナーへ参加しております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,075,018	3,243,781
受託現金	² 2,650,795	² 2,419,173
受取手形及び営業未収金	4,186,088	4,576,301
商品	292,932	176,560
貯蔵品	15,473	18,375
前払費用	189,522	197,356
繰延税金資産	132,102	233,161
リース投資資産	5,448	2,231,242
その他	275,908	515,967
貸倒引当金	5,351	22,466
流動資産合計	9,817,937	13,589,454
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	¹ 18,848,369	¹ 18,362,516
減価償却累計額	10,532,192	10,656,379
建物及び構築物(純額)	8,316,177	7,706,137
機械装置及び運搬具	5,645,101	5,687,434
減価償却累計額	4,521,209	4,708,916
機械装置及び運搬具(純額)	1,123,891	978,518
工具、器具及び備品	2,138,944	2,249,964
減価償却累計額	1,505,838	1,618,244
工具、器具及び備品(純額)	633,106	631,719
土地	¹ 14,558,715	¹ 9,621,273
リース資産	700,875	704,084
減価償却累計額	96,952	157,927
リース資産(純額)	603,923	546,156
有形固定資産合計	25,235,812	19,483,805
無形固定資産		
のれん	210,069	114,813
ソフトウェア	313,655	290,265
電話加入権	29,046	29,046
その他	260,839	295,237
無形固定資産合計	813,611	729,361
投資その他の資産		
投資有価証券	738,563	760,921
長期貸付金	22,348	19,718
破産更生債権等	8,911	8,431
長期前払費用	4,527	24,531
繰延税金資産	309,027	327,752
差入保証金	567,713	826,804
その他	209,322	223,198
貸倒引当金	8,945	8,465
投資その他の資産合計	1,851,469	2,182,892
固定資産合計	27,900,893	22,396,059
資産合計	37,718,831	35,985,514

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	2,675,905	3,012,143
短期借入金	¹ 8,310,500	¹ 4,603,178
リース債務	75,441	316,147
未払金	381,435	438,810
未払費用	442,504	483,812
未払法人税等	278,017	274,025
未払消費税等	670,614	406,401
繰延税金負債	1,001	5
前受金	135,261	122,937
預り金	² 2,712,279	² 2,488,321
賞与引当金	199,800	222,056
その他	10,038	11,247
流動負債合計	15,892,799	12,379,089
固定負債		
長期借入金	¹ 5,953,594	¹ 4,078,174
リース債務	545,645	2,356,507
長期未払金	43,066	34,283
繰延税金負債	207,250	807,356
役員退職慰労引当金	296,025	207,818
退職給付に係る負債	755,260	796,805
資産除去債務	26,625	35,090
預り保証金	548,828	538,209
固定負債合計	8,376,296	8,854,245
負債合計	24,269,095	21,233,334
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金	1,627,940	1,620,968
利益剰余金	10,040,660	11,431,937
自己株式	330,688	330,688
株主資本合計	13,110,697	14,495,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	212,822	231,345
為替換算調整勘定	3,240	1,583
退職給付に係る調整累計額	22,738	17,030
その他の包括利益累計額合計	186,843	215,899
非支配株主持分	152,195	41,279
純資産合計	13,449,735	14,752,179
負債純資産合計	37,718,831	35,985,514

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
運送収入	33,377,310	35,830,122
その他の事業収入	1,113,463	1,054,611
営業収益合計	34,490,773	36,884,733
営業原価		
運送費	31,011,763	33,167,137
その他の事業費用	487,024	452,713
営業原価合計	31,498,788	33,619,851
営業総利益	2,991,985	3,264,882
販売費及び一般管理費		
役員報酬	340,127	332,535
給料及び手当	454,722	458,020
賞与	42,707	44,516
賞与引当金繰入額	34,069	23,646
退職給付費用	15,799	15,441
役員退職慰労引当金繰入額	28,201	27,154
福利厚生費	136,470	145,708
減価償却費	47,270	58,852
のれん償却額	105,736	95,256
貸倒引当金繰入額	13,334	2,773
その他	550,707	552,237
販売費及び一般管理費合計	1,769,147	1,756,144
営業利益	1,222,837	1,508,738
営業外収益		
受取利息	1,816	2,085
受取配当金	22,064	26,502
自動販売機手数料収入	8,128	8,039
保険差益	12,584	13,454
補助金収入	10,112	12,496
貸倒引当金戻入額	1,868	4,971
為替差益	18,885	3,193
その他	45,396	45,833
営業外収益合計	120,857	116,577
営業外費用		
支払利息	145,668	130,515
その他	13,909	16,200
営業外費用合計	159,578	146,716
経常利益	1,184,117	1,478,599

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	1 26,477	1 5,268,787
投資有価証券売却益	2,665	-
特別利益合計	29,142	5,268,787
特別損失		
固定資産除却及び売却損	2 7,477	2 165,720
減損損失	-	3 4,154,550
リース解約損	-	617
調停解決金	30,000	-
投資有価証券評価損	-	599
特別損失合計	37,477	4,321,488
税金等調整前当期純利益	1,175,782	2,425,898
法人税、住民税及び事業税	463,811	383,713
法人税等調整額	32,071	475,732
法人税等合計	431,739	859,445
当期純利益	744,043	1,566,453
非支配株主に帰属する当期純利益	32,538	2,967
親会社株主に帰属する当期純利益	711,504	1,563,485

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	744,043	1,566,453
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	52,169	18,540
為替換算調整勘定	8,737	9,845
退職給付に係る調整額	3,827	5,740
その他の包括利益合計	47,259	34,125
包括利益	791,302	1,600,579
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	763,195	1,592,541
非支配株主に係る包括利益	28,106	8,037

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,432,746	330,688	12,502,783
会計方針の変更による累積的影響額			57,855		57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,772,784	1,627,940	9,490,602	330,688	12,560,638
当期変動額					
剰余金の配当			161,446		161,446
親会社株主に帰属する当期純利益			711,504		711,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	-	550,058	-	550,058
当期末残高	1,772,784	1,627,940	10,040,660	330,688	13,110,697

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	160,652	1,041	26,541	135,151	128,907	12,766,842
会計方針の変更による累積的影響額						57,855
会計方針の変更を反映した当期首残高	160,652	1,041	26,541	135,151	128,907	12,824,698
当期変動額						
剰余金の配当						161,446
親会社株主に帰属する当期純利益						711,504
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,169	4,281	3,803	51,691	23,287	74,979
当期変動額合計	52,169	4,281	3,803	51,691	23,287	625,037
当期末残高	212,822	3,240	22,738	186,843	152,195	13,449,735

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,772,784	1,627,940	10,040,660	330,688	13,110,697
当期変動額					
剰余金の配当			172,209		172,209
親会社株主に帰属する当期純利益			1,563,485		1,563,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		6,972			6,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	6,972	1,391,276	-	1,384,304
当期末残高	1,772,784	1,620,968	11,431,937	330,688	14,495,001

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,822	3,240	22,738	186,843	152,195	13,449,735
当期変動額						
剰余金の配当						172,209
親会社株主に帰属する当期純利益						1,563,485
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						6,972
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	18,523	4,824	5,708	29,056	110,916	81,859
当期変動額合計	18,523	4,824	5,708	29,056	110,916	1,302,444
当期末残高	231,345	1,583	17,030	215,899	41,279	14,752,179

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,175,782	2,425,898
減価償却費	1,315,825	1,308,960
減損損失	-	4,154,550
のれん償却額	105,736	95,256
投資有価証券評価損	-	599
貸倒引当金の増減額（は減少）	3,317	16,634
賞与引当金の増減額（は減少）	3,903	22,256
退職給付に係る負債の増減額（は減少）	26,390	50,467
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	74,455	88,206
受取利息及び受取配当金	23,881	28,588
調停解決金	30,000	-
支払手数料	1,000	-
支払利息	145,668	130,515
投資有価証券売却損益（は益）	2,665	-
固定資産除売却損益（は益）	19,000	5,103,066
受取手形及び営業未収金の増減額（は増加）	103,550	400,549
為替差損益（は益）	27,893	36,678
たな卸資産の増減額（は増加）	115,634	113,468
破産更生債権等の増減額（は増加）	878	479
その他の資産の増減額（は増加）	113,852	368,858
支払手形及び営業未払金の増減額（は減少）	150,698	342,017
未払消費税等の増減額（は減少）	339,263	264,212
預り金の増減額（は減少）	26,251	7,664
預り保証金の増減額（は減少）	32,114	10,619
その他の負債の増減額（は減少）	27,497	50,323
小計	2,728,039	2,418,314
利息及び配当金の受取額	23,904	28,609
利息の支払額	145,045	128,560
調停解決金の支払額	30,000	-
手数料の支払額	1,000	-
法人税等の支払額	399,215	386,851
法人税等の還付額	12,300	23,315
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,188,983	1,954,827

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	12,431	3,627
投資有価証券の売却による収入	22,905	-
有形固定資産の取得による支出	859,184	605,243
有形固定資産の売却による収入	115,275	6,187,994
無形固定資産の取得による支出	158,966	153,854
貸付金の実行による支出	8,290	15,975
貸付金の回収による収入	25,131	29,303
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	234,294	-
その他投資活動による支出	227,197	393,691
その他投資活動による収入	18,734	99,950
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,318,317	5,144,855
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	199,496	4,640,661
長期借入金による収入	650,000	-
長期借入金の返済による支出	991,973	895,420
非支配株主からの払込みによる収入	-	14,898
リース債務の返済による支出	74,297	88,443
配当金の支払額	161,261	173,302
非支配株主への配当金の支払額	5,177	6,500
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	134,323
財務活動によるキャッシュ・フロー	383,212	5,923,752
現金及び現金同等物に係る換算差額	19,513	7,167
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	506,966	1,168,762
現金及び現金同等物の期首残高	1,568,051	2,075,018
現金及び現金同等物の期末残高	1 2,075,018	1 3,243,781

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 24社

主要な連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。

当連結会計年度における連結範囲の状況は下記のとおりであります。

(新規) : 1社 PT.Pegasus Global Express Indonesia (新規設立による)

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Pegasus Global Express (Thailand) Co., Ltd. 及びPT.Pegasus Global Express Indonesiaの決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

(その他有価証券)

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

() 商品

主として個別法を採用しております。

() 貯蔵品

主として先入先出法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、当社の浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)及びリース業を営む神田ファイナンス㈱の自己所有資産については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年~50年

機械装置及び運搬具 2年~12年

工具器具及び備品 2年~6年

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

ただし、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額との、いずれか大きい金額を計上しております。

なお、販売目的のソフトウェアの当初における見込販売有効期間は3年としております。

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

- 二 長期前払費用
定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ 貸倒引当金
売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ 賞与引当金
従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
 - ハ 役員退職慰労引当金
役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
 - 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
 - 数理計算上の差異の費用処理方法
数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれの発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。
- (5) 重要な収益及び費用の計上基準
 - ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に営業収益と営業原価を計上する方法によっております。また、転リース取引については、リース料受取時に転リース差益を営業収益に計上する方法によっております。
- (6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債ならびに収益及び費用は、在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めております。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。
- (8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (9) 消費税等の会計処理の方法
税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。) 及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。) 等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に係るキャッシュ・フローについては「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)、連結会計基準第44 - 5項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「リース投資資産」は資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結貸借対照表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」として表示していた281,357千円は、「リース投資資産」5,448千円、「その他」275,908千円に組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物	6,019,068千円	4,446,804千円
土地	9,931,728千円	4,912,299千円
計	15,950,796千円	9,359,104千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,875,420千円	2,569,420千円
長期借入金	5,953,594千円	4,058,174千円
計	8,829,014千円	6,627,594千円

2 預り金の中には、現金の警備輸送を行っているキャッシュサービス事業において、つり銭作成及び輸送業務のために、契約先から預っている受託現金が含まれており、その金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受託現金	2,650,795千円	2,419,173千円

(連結損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具売却益	25,024千円	16,851千円
工具、器具及び備品売却益	77千円	- 千円
土地売却益	1,375千円	5,251,935千円
計	26,477千円	5,268,787千円

2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物除却損	1,721千円	6,119千円
機械装置及び運搬具除却損	448千円	0千円
工具、器具及び備品除却損	1,038千円	2,636千円
ソフトウェア除却損	935千円	- 千円
建物及び構築物売却損	3,081千円	156,964千円
機械装置及び運搬具売却損	251千円	0千円
計	7,477千円	165,720千円

3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

場所	用途	種類	減損損失
埼玉県さいたま市	配送施設	土地	4,150,339千円
東京都杉並区	配送施設	建物及び構築物	4,211千円

当社グループは、管理会計上の区分及び投資意思決定を行う際の単位を基準として、貨物自動車運送事業及び国際物流事業については、営業所・センター単位で、不動産賃貸事業については個別の物件単位でグルーピングを行っております。

当連結会計年度の第3四半期会計期間において、岩槻物流センター（埼玉県さいたま市）の土地の売買譲渡契約の締結に伴い土地の帳簿価額を正味売却価額により測定し、減損損失4,150,339千円を計上しました。正味売却価額は、契約額より処分費用見込額を控除して算定しております。なお、当該資産は第4四半期会計期間に譲渡しております。

また、ワカバ運輸(株)（東京都杉並区）移転決定に伴い将来の使用見込がなくなったことから、建物及び構築物の将来キャッシュ・フローがマイナスとなるため、使用価値は零として算定しております。減損損失4,211千円の内訳は、建物4,145千円、構築物65千円であります。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	68,429千円	19,329千円
組替調整額	2,665千円	-千円
税効果調整前	65,764千円	19,329千円
税効果額	13,595千円	789千円
その他有価証券評価差額金	52,169千円	18,540千円
為替換算調整勘定：		
当期発生額	8,737千円	9,845千円
退職給付に係る調整額等：		
当期発生額	1,090千円	2,686千円
組替調整額	4,753千円	6,271千円
税効果調整前	5,843千円	8,957千円
税効果額	2,016千円	3,217千円
退職給付に係る調整額	3,827千円	5,740千円
その他の包括利益合計	47,259千円	34,125千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	-	-	891,293
合計	891,293	-	-	891,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	96,867	9.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	64,578	6.0	平成26年9月30日	平成26年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	利益剰余金	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,654,360	-	-	11,654,360
合計	11,654,360	-	-	11,654,360
自己株式				
普通株式	891,293	-	-	891,293
合計	891,293	-	-	891,293

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,104	8.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年10月30日 取締役会	普通株式	86,104	8.0	平成27年9月30日	平成27年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	129,156	利益剰余金	12.0	平成28年3月31日	平成28年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,075,018千円	3,243,781千円
預入期間が3か月を超える定期預金	- 千円	- 千円
現金及び現金同等物	2,075,018千円	3,243,781千円

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額	- 千円	2,140,013千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

その他事業における太陽光発電事業の太陽光発電設備(機械装置及び運搬具)であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

貨物自動車運送事業における車輛(車輛運搬具)及び備品(工具器具及び備品)であります。

リース資産の減価償却方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「3. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料 (単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	427,973	980,686
一年超	2,074,950	6,529,834
合計	2,502,923	7,510,520

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
リース料債権部分	5,920	297,173
見積残存価額部分	-	3,750
受取利息相当額	472	36,932
リース投資資産	5,448	263,991

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	3,498	1,780	183	183	183	91

	当連結会計年度 (平成28年3月31日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	55,656	52,806	51,735	51,469	37,424	48,082

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
一年内	-	381,074
一年超	-	3,429,667
合計	-	3,810,741

3. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース投資資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動資産	-	1,967,250

(2) リース債務

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
流動債務	-	241,311
固定債務	-	1,882,705

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については銀行借入による方針です。

営業債権である受取手形及び営業未収金、リース投資資産は、与信管理に関する規定に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行い、主な取引先の信用状況を把握するとともに、財務状況等の悪化による回収懸念の早期把握や軽減策を講じております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式等であり、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び営業未払金、未払金、未払法人税等、未払消費税等、預り金の流動性リスクに関しては、当社の経理部が当社並びに連結子会社の状況を確認し、適時に資金繰計画を作成、更新しています。

短期借入金及び長期借入金は、当社および一部の連結子会社の営業取引に係る資金調達であり、ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に転リースに係るものであります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	4,725,814	4,725,814	-
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	4,186,088 5,351		
	4,180,736	4,180,736	-
(3) リース投資資産	5,448	5,796	347
(4) 投資有価証券 その他有価証券	585,663	585,663	-
資産計	9,497,662	9,498,010	347
(5) 支払手形及び営業未払金	2,675,905	2,675,905	-
(6) 短期借入金	7,415,080	7,415,080	-
(7) 未払金	381,435	381,435	-
(8) 未払法人税等	278,017	278,017	-
(9) 未払消費税等	670,614	670,614	-
(10) 預り金	2,712,279	2,712,279	-
(11) 長期借入金(*2)	6,849,014	6,541,803	307,211
(12) リース債務(*3)	621,086	617,140	3,946
負債計	21,603,432	21,292,275	311,157

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) リース債務(流動)を含めております。

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金(*1)	5,662,954	5,662,954	-
(2) 受取手形及び営業未収金 貸倒引当金	4,576,301 22,466		
	4,553,835	4,553,835	-
(3) リース投資資産	2,231,242	2,228,268	2,974
(4) 投資有価証券 その他有価証券	608,520	608,520	-
資産計	13,056,552	13,053,578	2,974
(5) 支払手形及び営業未払金	3,012,143	3,012,143	-
(6) 短期借入金	2,727,758	2,727,758	-
(7) 未払金	438,810	438,810	-
(8) 未払法人税等	274,025	274,025	-
(9) 未払消費税等	406,401	406,401	-
(10) 預り金	2,488,321	2,488,321	-
(11) 長期借入金(*2)	5,953,594	5,739,499	214,095
(12) リース債務(*3)	2,672,655	2,326,936	345,719
負債計	17,973,709	17,413,895	559,814

(*1) 受託現金を含めております。

(*2) 1年以内返済予定長期借入金を含めております。

(*3) リース債務(流動)を含めております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金および(2) 受取手形及び営業未収金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算出しております。

(4) 投資有価証券 その他有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価額によっております。

(5) 支払手形及び営業未払金(6) 短期借入金(7) 未払金(8) 未払法人税等(9) 未払消費税等並びに(10) 預り金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(11) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(12) リース債務

これらの時価については、元利金の合計金額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式(*1)	152,900	152,400
預り保証金(*2)	548,828	538,209

(*1) 市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(*2) 賃貸物件において預託している預り保証金は市場価格がなく、かつ、賃借人の入居から退去までの実質的な預託期間を算定することは困難であることから、合理的なキャッシュ・フローを見積もることが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,075,018	-	-	-
受取手形及び営業未収金	4,186,088	-	-	-
リース投資資産	2,703	2,744	-	-
合計	6,263,810	2,744	-	-

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,243,781	-	-	-
受取手形及び営業未収金	4,576,301	-	-	-
リース投資資産	265,747	1,060,546	904,948	-
合計	8,085,830	1,060,546	904,948	-

4. 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	7,415,080	-	-	-	-	-
長期借入金	895,420	1,875,420	976,920	641,300	495,080	1,964,874
リース債務	75,441	74,260	68,087	217,320	20,695	165,283
合計	8,385,941	1,949,680	1,045,007	858,620	515,775	2,130,157

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	2,727,758	-	-	-	-	-
長期借入金	1,875,420	976,920	641,300	495,080	397,448	1,567,426
リース債務	316,147	310,009	459,242	262,617	249,631	1,075,007
合計	4,919,325	1,286,929	1,100,542	757,697	647,079	2,642,433

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	525,899	208,785	317,113
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	525,899	208,785	317,113
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	59,763	60,325	561
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	59,763	60,325	561
合計		585,663	269,111	316,551

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	152,900

3. 売却したその他有価証券

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	22,905	2,665	-
(2) 債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3) その他	-	-	-
合計	22,905	2,665	-

当連結会計年度（平成28年3月31日）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	555,198	212,313	342,885
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	555,198	212,313	342,885
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	53,321	60,325	7,003
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	53,321	60,325	7,003
合計		608,520	272,638	335,881

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	152,400

3. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

4. 減損処理を行った有価証券

当連結会計年度において、減損処理を行い投資有価証券評価損599千円を計上しております。
 なお、前連結会計年度は該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度、中小企業退職金共済制度、特定退職金共済制度を採用しております。提出会社の連結子会社5社は退職一時金制度、17社は中小企業退職金共済制度、1社は特定退職金共済制度を採用しております。

一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	815,222千円	755,260千円
会計方針の変更による累積的影響額	90,451	-
会計方針の変更を反映した期首残高	724,771	755,260
勤務費用(注)	87,212	75,663
利息費用	5,249	5,373
数理計算上の差異の発生額	1,090	2,686
退職給付の支払額	60,882	36,806
退職給付債務の期末残高	755,260	796,805

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

該当事項はありません。

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成27年3月31日)	(平成28年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	755,260千円	796,805千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,260	796,805
退職給付に係る負債	755,260	796,805
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	755,260	796,805

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用(注)	87,212千円	75,663千円
利息費用	5,249	5,373
数理計算上の差異の費用処理額	4,753	6,271
確定給付制度に係る退職給付費用	97,215	87,308

(注)一部の連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を適用しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
数理計算上の差異	5,843千円	8,957千円

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識数理計算上の差異	35,694千円	26,524千円

(7) 年金資産に関する事項

該当事項はありません。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表わしております。）

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
割引率	0.766%	0.766%
予想昇給率	0.5%	0.5%

3. 確定拠出制度

一部の連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度42,457千円、当連結会計年度47,203千円であります。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	15,496千円	16,530千円
賞与引当金損金不算入額	68,477	75,197
退職給付に係る負債繰入限度超過額	265,904	278,379
役員退職慰労引当金損金不算入額	96,636	65,782
繰越欠損金	216,081	594,332
未実現利益	40,637	40,637
その他	246,121	244,064
繰延税金資産小計	949,355	1,314,925
評価性引当額	346,838	333,249
繰延税金資産合計	602,517	981,675
繰延税金負債		
固定資産圧縮積立金	51,864	48,515
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	873,782
その他有価証券評価差額金	99,739	103,196
全面時価評価法の適用に伴う評価差額	155,422	141,938
その他	62,613	60,690
繰延税金負債合計	369,639	1,228,123
繰延税金資産(負債)の純額	232,877	246,448

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93	1.48
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.12	0.43
住民税均等割額	1.38	0.70
法人税特別控除	2.06	-
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正	0.36	1.26
評価性引当金の純増減	0.07	0.25
その他	0.48	0.43
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.72	35.43

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に開始が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金資産は2,925千円減少し、繰延税金負債は39,073千円減少するとともに、法人税等調整額が30,594千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されたことに伴う繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

子会社株式の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

企業当事企業の名称	事業の内容
株式会社モリコー（当社の連結子会社）	流通加工商品の仕分、梱包、保管
カンダコーポレーション株式会社（当社の連結子会社）	自動車運送業
株式会社カンダコアテクノ（当社の連結子会社）	自動車運送業

(2) 企業結合日

株式会社モリコー : 平成27年6月8日

カンダコーポレーション株式会社 : 平成27年7月31日

株式会社カンダコアテクノ : 平成27年7月31日

(3) 企業結合の法的形式

非支配株主からの子会社株式の取得

(4) 結合後の企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ経営の強化を目的として、非支配株主が保有する株式を当社が追加取得したものであります。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日）に基づき、共通支配下の取引等のうち、非支配株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式を追加取得した場合による事項

(1) 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価 現金及び預金

株式会社モリコー 133,328千円

カンダコーポレーション株式会社 500千円

株式会社カンダコアテクノ 495千円

4. 非支配株主との取引に係る当社の持分変動に関する事項

(1) 資本剰余金の主な変動要因

子会社株式の追加取得

(2) 非支配株主との取引によって減少した資本剰余金の金額

6,972千円

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
 重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額(千円)			当連結会計年度末の時価(千円)
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,830,732	117,453	4,713,279	5,167,575
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,814,085	60,960	1,753,125	3,750,000

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。
 2. 当連結会計年度増減額の主なもの、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産についていずれも減価償却費による減少であります。
 3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成27年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益(千円)	賃貸費用(千円)	差額(千円)	その他(売却損益等)(千円)
賃貸等不動産	533,356	193,700	339,655	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	339,741	119,793	219,947	-

- (注) 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておられません。なお、当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸配送施設、オフィスビル、賃貸住宅、賃貸駐車場等を所有しております。

なお、一部の賃貸配送施設及び賃貸駐車場については、当社グループが使用しているため賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は次のとおりであります。

	連結貸借対照表計上額（千円）			当連結会計年度末の時価（千円）
	当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
賃貸等不動産	4,713,279	103,841	4,609,438	5,094,397
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	1,753,125	63,191	1,689,933	3,800,000

（注）1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度の主な増加は不動産取得（99,000千円）であり、主な減少は減価償却費（108,714千円）及び用途変更による減少（100,293千円）であります。賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産の当連結会計年度の主な減少は、減価償却費（63,883千円）であります。

3. 連結決算日における時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額によっております。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成28年3月期における損益は、次のとおりであります。

	賃貸収益 （千円）	賃貸費用 （千円）	差額 （千円）	その他(売却損益等) （千円）
賃貸等不動産	531,052	199,658	331,394	-
賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産	339,623	118,789	220,834	-

（注）賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社グループが使用している部分を含むため、当該部分の賃貸収益は計上されておりません。なお、当該不動産に係る費用（減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等）については、賃貸費用に含められております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、貨物自動車運送業務と庫内作業業務を営んでいる「貨物自動車運送事業」と国際宅配便業務等を営んでいる「国際物流事業」と不動産賃貸業務を営んでいる「不動産賃貸事業」の3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
・売上高								
外部顧客への売上高	25,202,556	8,174,753	990,039	34,367,349	123,424	34,490,773	-	34,490,773
セグメント間の内部売上高又は振替高	199,433	15,938	-	215,372	-	215,372	215,372	-
計	25,401,990	8,190,692	990,039	34,582,722	123,424	34,706,146	215,372	34,490,773
セグメント利益	1,291,485	15,879	530,763	1,838,128	65,804	1,903,932	681,094	1,222,837
セグメント資産	27,958,259	3,246,918	5,595,336	36,800,514	565,897	37,366,411	352,419	37,718,831
・その他の項目								
減価償却費	1,011,816	70,142	165,381	1,247,340	33,963	1,281,303	34,521	1,315,825
のれんの償却額	9,056	96,680	-	105,736	-	105,736	-	105,736
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	951,286	76,061	4,992	1,032,339	-	1,032,339	46,681	1,079,021

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額 (注)3
	貨物自動車 運送事業	国際物流 事業	不動産賃 貸事業	計				
・売上高								
外部顧客への売上高	27,035,164	8,794,957	941,278	36,771,400	113,333	36,884,733	-	36,884,733
セグメント間の内部売上高又は振替高	207,205	8,727	-	215,933	-	215,933	215,933	-
計	27,242,370	8,803,685	941,278	36,987,333	113,333	37,100,666	215,933	36,884,733
セグメント利益	1,509,981	109,845	535,366	2,155,193	62,763	2,217,957	709,219	1,508,738
セグメント資産	26,729,016	2,947,237	5,443,901	35,120,155	554,142	35,674,298	311,215	35,985,514
・その他の項目								
減価償却費	1,002,459	77,923	158,203	1,238,586	33,963	1,272,549	36,411	1,308,960
のれんの償却額	9,056	86,200	-	95,256	-	95,256	-	95,256
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	593,975	71,088	105,412	770,476	-	770,476	31,272	801,748

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、リース業、コンピュータソフト開発業、保険代理店業、部品販売業、太陽光発電業、清掃業を含んでおります。

2. 「調整額」は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用等であります。全社費用は親会社本社の総務部門等管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額は、全て全社資産によるものであります。なお、全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、本社建物等であります。

(3) その他の項目の減価償却費は、全て全社資産によるものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	25,202,556	8,174,753	990,039	123,424	34,490,773

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	貨物自動車運 送事業	国際物流事業	不動産賃貸事 業	その他	合計
外部顧客への売上高	27,035,164	8,794,957	941,278	113,333	36,884,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

日本国内の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%に満たないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
減損損失	4,154,550	-	-	4,154,550	-	4,154,550

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	96,680	-	105,736	-	105,736
未償却残高	22,641	187,428	-	210,069	-	210,069

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貨物自動車運送事業	国際物流事業	不動産賃貸事業	計	その他	合計
当期償却額	9,056	86,200	-	95,256	-	95,256
未償却残高	13,584	101,228	-	114,813	-	114,813

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱東洋恒産（注1）	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	-	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払（注2）	9,756	-	-

- （注）1．当社の監査役樽林文彦が議決権の100％を直接所有しております。
 2．損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱東洋恒産（注1）	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	-	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払（注2）	157,257	-	-

- （注）1．当社の監査役樽林文彦が議決権の100％を直接所有しております。
 2．損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

関連当事者との取引

（1）連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
重要な子会社の役員	中西 基宏	-	-	㈱モリコー取締役	-	-	関係会社株式の譲受（注1）	83,330	-	-
重要な子会社の役員	上田 善美	-	-	㈱モリコー代表取締役	-	-	関係会社株式の譲受（注1）	49,998	-	-

- （注）1．関係会社株式の譲受価格については、純資産価額等を勘案し決定しております。
 2．取引金額には消費税等は含めておりません。

（2）連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金（千円）	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有）割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（千円）	科目	期末残高（千円）
役員	㈱東洋恒産（注1）	東京都中央区	10,000	損害保険代理業	-	保険契約の締結 役員の兼任	車両損害保険料の支払（注2）	31,028	-	-

- （注）1．平成27年6月26日開催の第102回定時株主総会にて当社監査役を辞任した樽林文彦氏が議決権の100％を直接所有しております。平成27年4月から6月までの取引金額を記載しております。
 2．損害保険契約代理業務は、当社との間で建物及び車両等について損害保険契約の代理業務を行っており、保険料率その他の付保条件については、一般ユーザーと同様の条件となっております。
 3．取引金額には消費税等は含めておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	1,235円48銭	1,366円79銭
1株当たり当期純利益金額	66円11銭	145円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	711,504	1,563,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	711,504	1,563,485
期中平均株式数(株)	10,763,067	10,763,067

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	7,415,080	2,727,758	0.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	895,420	1,875,420	0.7	-
1年以内に返済予定のリース債務	75,441	316,147	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,953,594	4,078,174	0.9	平成29年～36年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	545,645	2,356,507	-	平成29年～36年
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	14,885,180	11,354,007	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	976,920	641,300	495,080	397,448
リース債務	310,009	459,242	262,617	249,631

2. 平均利率算定の際の利率及び残高は期末の利率及び残高を使用しています。

3. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益(千円)	8,966,897	17,819,113	27,537,360	36,884,733
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(千円)	369,584	709,371	2,116,052	2,425,898
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額(千円)	217,717	408,770	1,343,644	1,563,485
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	20.23	37.98	124.84	145.26

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.23	17.75	86.86	20.43

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,521	476,923
営業未収金	2 41,508	2 43,583
未収還付法人税等	-	109,579
貯蔵品	843	1,403
前払費用	79,123	65,518
繰延税金資産	11,011	66,239
短期貸付金	18,021	6,117
関係会社短期貸付金	-	2,940,196
その他	2 7,858	2 7,041
流動資産合計	175,888	3,716,603
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6,766,463	1 6,233,670
構築物	295,040	248,044
機械及び装置	9,815	7,836
工具、器具及び備品	3,682	7,984
土地	1 12,415,915	1 7,478,474
リース資産	1,365,875	1,255,337
有形固定資産合計	20,856,793	15,231,348
無形固定資産		
ソフトウェア	37,211	30,331
電話加入権	16,985	16,985
水道施設利用権	3,127	2,748
リース資産	6,609	4,628
無形固定資産合計	63,934	54,693
投資その他の資産		
投資有価証券	678,043	702,026
関係会社株式	1,649,396	1,783,719
出資金	700	700
長期貸付金	6,117	-
繰延税金資産	191,805	-
差入保証金	447,175	563,146
その他	79,719	91,709
投資その他の資産合計	3,052,957	3,141,301
固定資産合計	23,973,685	18,427,344
資産合計	24,149,574	22,143,947

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
営業未払金	15,654	21,708
短期借入金	1, 2 3,790,000	1, 2 1,524,000
1年内返済予定の長期借入金	1 895,420	1 1,875,420
リース債務	2 134,585	2 127,248
未払金	2 69,822	2 77,970
未払費用	8,219	7,400
未払法人税等	113,072	5,577
未払消費税等	106,649	32,713
前受金	2 95,046	2 88,318
預り金	8,207	15,331
その他	2,539	4,934
流動負債合計	5,239,217	3,780,623
固定負債		
長期借入金	1 5,953,594	1 4,078,174
リース債務	2 1,294,639	2 1,172,098
役員退職慰労引当金	116,902	126,677
繰延税金負債	-	413,875
資産除去債務	26,625	26,971
預り保証金	2 423,283	2 409,015
固定負債合計	7,815,045	6,226,811
負債合計	13,054,262	10,007,434

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,772,784	1,772,784
資本剰余金		
資本準備金	1,627,898	1,627,898
その他資本剰余金	42	42
資本剰余金合計	1,627,940	1,627,940
利益剰余金		
利益準備金	157,916	157,916
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	87,907	88,973
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	1,979,851
別途積立金	4,465,000	4,465,000
繰越利益剰余金	3,112,878	2,153,499
利益剰余金合計	7,823,702	8,845,240
自己株式	330,688	330,688
株主資本合計	10,893,739	11,915,277
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	201,572	221,235
評価・換算差額等合計	201,572	221,235
純資産合計	11,095,311	12,136,513
負債純資産合計	24,149,574	22,143,947

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	2,528,915	2,474,015
経営管理料収入	514,011	535,842
関係会社受取配当金	135,702	163,314
その他の事業収入	105,783	105,421
営業収益合計	3 3,284,412	3 3,278,593
営業原価		
不動産賃貸原価	1,579,579	1,477,184
その他の事業費用	38,263	41,171
営業原価合計	3 1,617,843	3 1,518,355
営業総利益	1,666,569	1,760,237
販売費及び一般管理費	3, 4 844,582	3, 4 889,059
営業利益	821,986	871,177
営業外収益		
受取利息	906	3,658
受取配当金	20,851	24,639
補助金収入	3,230	-
その他	5,404	5,880
営業外収益合計	30,392	34,178
営業外費用		
支払利息	3 111,475	3 97,086
支払手数料	1,000	1,000
その他	770	395
営業外費用合計	113,246	98,481
経常利益	739,133	806,874
特別利益		
固定資産売却益	-	1 5,251,935
投資有価証券売却益	2,240	-
特別利益合計	2,240	5,251,935
特別損失		
固定資産除却及び売却損	2 297	2 159,391
投資有価証券評価損	-	599
減損損失	-	4,154,550
特別損失合計	297	4,314,542
税引前当期純利益	741,075	1,744,267
法人税、住民税及び事業税	182,569	1,360
法人税等調整額	41,627	549,160
法人税等合計	224,197	550,520
当期純利益	516,878	1,193,747

【営業原価明細書】

不動産賃貸原価明細

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
人件費 給料		-		1,665	0.1
人件費計		-	-	1,665	0.1
経費					
修繕費		17,246	1.1	34,557	2.3
減価償却費		523,072	33.1	494,525	33.5
施設使用料		781,630	49.5	688,496	46.7
租税公課		185,988	11.8	187,857	12.7
その他		71,642	4.5	70,081	4.7
経費計		1,579,579	100.0	1,475,519	99.9
不動産賃貸原価合計		1,579,579	100.0	1,477,184	100.0

その他の事業費用明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)	比率(%)	金額(千円)	比率(%)
経費					
減価償却費		33,961	88.8	33,961	82.5
その他		4,301	11.2	7,209	17.5
経費計		38,263	100.0	41,171	100.0
その他事業費用合計		38,263	100.0	41,171	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	84,764	-	4,465,000	2,760,589	7,468,270
当期変動額										
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						1,203			1,203	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立										-
剰余金の配当									96,867	96,867
剰余金の配当（中間配当額）									64,578	64,578
当期純利益									516,878	516,878
税率変更による積立金の調整額						4,346			4,346	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	3,142	-	-	352,289	355,432
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	87,907	-	4,465,000	3,112,878	7,823,702

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,688	10,538,306	157,965	157,965	10,696,271
当期変動額					
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当		96,867			96,867
剰余金の配当（中間配当額）		64,578			64,578
当期純利益		516,878			516,878
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	43,607	43,607	43,607
当期変動額合計	-	355,432	43,607	43,607	399,039
当期末残高	330,688	10,893,739	201,572	201,572	11,095,311

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	固定資産圧縮特別勘定積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	87,907	-	4,465,000	3,112,878	7,823,702
当期変動額										
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩						1,168			1,168	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立							1,979,851		1,979,851	-
剰余金の配当									86,104	86,104
剰余金の配当（中間配当額）									86,104	86,104
当期純利益									1,193,747	1,193,747
税率変更による積立金の調整額						2,234			2,234	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	1,066	1,979,851	-	959,379	1,021,538
当期末残高	1,772,784	1,627,898	42	1,627,940	157,916	88,973	1,979,851	4,465,000	2,153,499	8,845,240

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	330,688	10,893,739	201,572	201,572	11,095,311
当期変動額					
当事業年度の固定資産圧縮積立金の取崩		-			-
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立		-			-
剰余金の配当		86,104			86,104
剰余金の配当（中間配当額）		86,104			86,104
当期純利益		1,193,747			1,193,747
税率変更による積立金の調整額		-			-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）		-	19,663	19,663	19,663
当期変動額合計	-	1,021,538	19,663	19,663	1,041,201
当期末残高	330,688	11,915,277	221,235	221,235	12,136,513

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

事業年度の末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっており、評価方法は下記のとおりであります。

貯蔵品

先入先出法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。

ただし、浮間物流センター、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

ハ リース資産

・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

役員退職慰労引当金

役員退職により支給する役員退職慰労金に備え役員退職慰労金規程に基づく要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式を採用しております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当事業年度から適用し、取得関連費用を発生した事業年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当事業年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する事業年度の財務諸表に反映させる方法に変更しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58 - 2項(4)及び事業分離等会計基準第57 - 4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる財務諸表に与える影響額はありません。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	6,019,068千円	4,446,804千円
土地	9,931,728千円	4,912,299千円
計	15,950,796千円	9,359,104千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	2,875,420千円	2,569,420千円
長期借入金	5,953,594千円	4,058,174千円
計	8,829,014千円	6,627,594千円

なお、上記短期借入金には、1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
短期金銭債権	34,904千円	35,530千円
短期金銭債務	1,025,031千円	153,591千円
長期金銭債務	796,698千円	722,737千円

3 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
カンダコーポレーション(株)	2,225,900千円	2,088,700千円
(株)カンダコアテクノ	4,500千円	1,840,523千円
(株)ペガサスグローバルエクスプレス	420,881千円	425,858千円
(株)ロジメディカル	-千円	81,526千円
カンダ物流(株)	6,800千円	67,687千円
(株)レキスト	10,900千円	9,200千円
Pegasus Global Express(Thailand)Co.,Ltd.	12,617千円	8,184千円
(株)名岐物流サービス	4,500千円	5,400千円
ワカバ運輸(株)	1,900千円	3,100千円
神協運輸(株)	1,800千円	3,000千円
PT.PEGASUS PRASIND TAMA	2,322千円	1,468千円
神田ファイナンス(株)	3,260,000千円	-千円
計	5,952,121千円	4,534,648千円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	- 千円	5,251,935千円

2 固定資産除却及び売却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
(売却損)		
建物	- 千円	155,278千円
構築物	- 千円	1,685千円
工具、器具及び備品	- 千円	0千円
(除却損)		
建物	- 千円	2,427千円
構築物	289千円	- 千円
工具、器具及び備品	7千円	- 千円
計	297千円	159,391千円

3 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業収益		
不動産賃貸収入	1,848,549千円	1,794,012千円
経営管理料収入	514,011千円	535,842千円
受取配当金	135,702千円	163,314千円
その他事業収入	- 千円	3,435千円
営業原価	451,359千円	458,487千円
営業取引以外の取引高	7,675千円	5,696千円

4 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。なお、ほぼ全額が一般管理費に属するものであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
役員報酬	115,284千円	133,740千円
給料及び手当	268,961千円	272,149千円
役員退職慰労引当金繰入額	12,772千円	13,000千円
減価償却費	35,961千円	38,033千円
委託作業費	139,978千円	139,583千円

(有価証券関係)

前事業年度(平成27年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,649,396千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成28年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式(貸借対照表計上額 関係会社株式 1,783,719千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税否認	5,835千円	593千円
繰越欠損金	-	390,033
未払地方法人税特別税否認	5,176	-
減価償却超過額	7,457	6,831
役員退職慰労引当金損金不算入額	37,806	38,859
資産除去債務	8,610	8,258
会社分割による子会社株式	264,009	249,968
減損損失否認	10,739	11,063
関係会社株式評価損否認	82,777	78,375
その他	7,661	7,438
繰延税金資産小計	430,073	791,422
評価性引当額	86,073	119,969
繰延税金資産合計	344,000	671,453
繰延税金負債		
未収事業税	-	3,437
未収地方法人特別税	-	2,413
固定資産圧縮特別勘定積立金	-	873,782
固定資産圧縮積立金	42,017	39,267
資産除去債務	2,818	2,547
その他有価証券評価差額金	96,347	97,639
繰延税金負債合計	141,183	1,019,088
繰延税金資産(負債)の純額	202,817	347,635

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.64%	33.10%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.00	0.54
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	6.69	3.08
住民税均等割額	0.18	0.08
法人税特別控除	3.27	-
税率変更による期末繰延税金資産及び繰延税金負債 の減額修正	4.08	0.90
評価性引当金の純増	-	1.94
その他	0.69	0.12
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.25	31.56

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.34%から平成28年4月1日に開始される事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については30.86%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については、30.62%となります。

この税率変更により、繰延税金負債（繰延税金資産を控除）は21,130千円減少し、法人税等調整額が15,645千円減少しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成28年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の60相当額に、平成29年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の55相当額に、平成30年4月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の100分の50相当額に控除制限額が改正されたことに伴う繰延税金資産、繰延税金負債及び法人税等調整額に与える影響額は軽微であります。

（企業結合等関係）

共通支配下の取引等

連結財務諸表「注記事項（企業結合等関係）」に記載しているため、注記を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期償却額 (千円)	当期末残高 (千円)	減価償却累計額 (千円)
有形固定資産						
建物	6,766,463	12,418	159,457 (4,145) 1,750	385,753	6,233,670	8,362,013
構築物	295,040	-	(65)	45,245	248,044	1,045,083
機械及び装置	9,815	-	-	1,978	7,836	67,177
工具、器具及び備品	3,682	7,990	49	3,639	7,984	42,811
土地	12,415,915	99,000	5,036,441 (4,150,339)	-	7,478,474	-
リース資産	1,365,875	4,846	114	115,270	1,255,337	388,588
有形固定資産計	20,856,793	124,254	5,197,813 (4,154,550)	551,886	15,231,348	9,905,673
無形固定資産						
ソフトウェア	37,211	4,355	-	11,235	30,331	-
電話加入権	16,985	-	-	-	16,985	-
水道施設利用権	3,127	-	-	379	2,748	-
リース資産	6,609	-	-	1,981	4,628	-
無形固定資産計	63,934	4,355	-	13,595	54,693	-

(注) 1. 当期増加額のうち主なものは、土地の取得によるものです。

2. 当期減少額のうち主なものは、売却・減損によるものです。

岩槻物流センター	土地(減損後売却)	4,650,091千円
有明営業所	土地(一部売却)	386,350千円
	建物(売却)	155,278千円

なお、「当期減少額」欄の()は内数で、当期の減損損失計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
役員退職慰労引当金	116,902	13,000	3,225	126,677

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし、やむを得ない事由により電子公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.kanda-web.co.jp
株主に対する特典	株主優待制度の内容 (1) 優待対象 毎年、3月31日現在の当社株主名簿に記載された100株以上保有の株主様に対し、年に1回贈呈 (2) 優待内容 ・保有株式100株以上500株未満 1,000円の図書カード 1枚 ・保有株式500株以上1,000株未満 1,000円の図書カード 2枚 ・保有株式1,000株以上2,000株未満 1,000円の図書カード 3枚 ・保有株式2,000株以上3,000株未満 1,000円の図書カード 4枚 ・保有株式3,000株以上 1,000円の図書カード 5枚 (3) 贈呈時期 毎年6月の定時株主総会終了後に発送

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定により請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第102期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第103期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月12日関東財務局長に提出

（第103期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月13日関東財務局長に提出

（第103期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月12日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成27年6月29日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（議決権行使結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成28年6月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、カンダホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、カンダホールディングス株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が連結財務諸表及び内部統制報告書に添付する形で別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月29日

カンダホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 北川 健二 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 平郡 真 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているカンダホールディングス株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第103期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、カンダホールディングス株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社(有価証券報告書提出会社)が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。